

AMITA

アマタホールディングス株式会社
(東証JASDAQ:2195)

平成30年8月17日

平成30年12月期

第2四半期決算補足資料

INNOVATION

3.0

プログラム

平成30年12月期 第2四半期決算状況

上期事業進捗と今後の取り組み

AMITA

平成30年12月期 第2四半期決算状況

(単位：百万円)

	期初予想	平成30年 12月期2Q	期初予想差
売上高	2,422	2,341	△81
営業利益	29	12	△17
経常利益	16	△ 12	△28
親会社株主に帰属 する四半期純利益	9	△ 55	△64

決算ハイライト 実績対**期初予想**

- 売上高はコンサルティング業務の受注減や海外有価物取引の計画未達により期初予想を下回る
- 営業利益は売上高の減少に伴い期初予想を下回る
- 経常利益、四半期純利益は為替差損※や繰延税金資産の取り崩し等により期初予想を大幅に下回る

※アマタ(株)が保有する外貨建資産において為替差損29百万円計上

(単位：百万円)

	平成29年 12月期2Q	平成30年 12月期2Q	増減
売上高	2,221	2,341	119
営業利益	△30	12	43
経常利益	△31	△ 12	19
親会社株主に帰属 する四半期純利益	△48	△ 55	△6

決算ハイライト 実績対前年同期

- 売上高・営業利益は海外有価物取引や国内リサイクルサービスの増加により前年を上回る
- 経常利益は為替差損※の影響等を受けたが前年を上回る
- 四半期純利益は繰延税金資産の取り崩し等により前年を下回る

※アミタ(株)が保有する外貨建資産において為替差損29百万円計上

(単位：百万円)

貸借対照表 前期末比較

		平成29年12月末	平成30年6月末	増減
	流動資産	1,826	1,498	△327
	固定資産	1,975	1,949	△26
	資産合計	3,802	3,447	△354
	流動負債	1,816	1,559	△256
	固定負債	1,771	1,699	△72
	負債合計	3,587	3,259	△328
	資本金	474	474	-
	資本剰余金	244	244	-
	利益剰余金	△479	△534	△55
	自己株式	△0	△0	△0
	株主資本合計	240	184	△55
	その他の包括利益累計額合計	△25	3	29
	純資産合計	214	188	△25
	負債純資産合計	3,802	3,447	△354

■資産合計

- ・流動資産は受取手形および売掛金等の減少により前期から減少

■負債

- ・流動負債は支払手形および買掛金等の減少により前期から減少
- ・固定負債は長期借入金の返済等により前期から減少

■純資産

- ・四半期純損失計上により前期から減少

	平成29年 12月期2Q	平成30年 12月期2Q	増減
営業活動による キャッシュ・フロー	182	174	△8
投資活動による キャッシュ・フロー	△31	△ 7	24
財務活動による キャッシュ・フロー	△141	△ 139	2
現金及び現金同等物 の増減額	9	25	15
現金及び現金同等物 の四半期末残高	589	647	58

■営業活動によるキャッシュ・フロー

売上債権の減少があった一方で、
仕入債務の減少があったため、前年より若干減少

■投資活動によるキャッシュ・フロー

無形固定資産の取得やその他の支出が減少したため、前年より増加

■財務活動によるキャッシュ・フロー

長期借入れによる収入があった一方で、長期借入金の返済による支出等があったため、前年より若干増加

キャッシュ・フロー 計算書 前年同期比較

第三者割当による新株式発行は、以下の経緯で中止となりました。

日付	経緯概要
2月26日	収益基盤の強化および財務体質改善、割当先との関係性強化に伴うシナジー効果発揮等を旨とし、国内製造所における廃液処理機械設備の建設資金等の調達を目的とした「第三者割当による新株式発行」を発表。
3月12日	特定株主より「新株式発行の差止仮処分命令申立書」が裁判所に提出される。
3月27日	アマタホールディングス株式会社の株主総会にて「第三者割当による新株式」に関する議案が決議される。
3月28日	裁判所より特定株主の新株式発行の差止仮処分の申立てを認める決定がなされる。
3月29日	裁判所の新株式発行の差止仮処分の決定に対する保全異議申立てを行う。
4月2日	調達資金の払込期限である2018年4月2日までに保全異議申立てに係る決定が行われなかったことを受け、新株式発行を中止。
4月6日	保全異議申立ての取り下げを決定。

第三者割当による 新株式発行の中止

アミタグループの 状況

継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在している

- 過去3期連続での当期純損失の計上
- 当年度2Q累計期間における経常損失、四半期純損失の計上
- 自己資本比率の低迷（自己資本比率5.5%）
- 過去3期いずれも営業利益及び営業活動によるキャッシュ・フローは黒字
- 主要取引銀行等の支援体制が確保できている



継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められない

国内リサイクル事業好調等につき、 通期業績予想値の修正はなし

下期の取り組み

- 北九州循環資源製造所における
廃液リサイクル事業開始
- 環境分野のトレンドに沿ったリサイクル
提案営業の強化
- コンサルティングサービス受注案件の
下期収益貢献
- 新サービスを用いた営業キャンペーンの開始
- 販管費の徹底的な削減

通期業績予想値
について

AMITA

上期事業進捗と今後の取り組み

2018年度上期 事業進捗状況

	取り組み項目	状況
企業における環境取り組みの促進		
環境戦略 デザイン 事業	地上資源 (リサイクル・ 環境コンサルティング)	○ ・国内循環資源製造所(姫路・北九州)が好調 ・e-廃棄物管理の受注件数が順調に増加 ・コンサルティングは受注減により計画未達
	環境ソリューション (環境認証、調査・研究)	○ ・環境認証サービスの受注件数が大幅に増加し、 予算対比120%を達成 ・自治体向け調査・研究受託が順調に推移
海外ビジ ネス	台湾	× ・安定操業に向け事業を再構築中 半導体業界の廃棄物リサイクルへの転換を図る ・海外有価物取引が計画未達
	マレーシア	◎ ・6月の廃棄物受入量が7倍に増加(2017度6月比較) ・7月に乾燥機能を持つ新施設増設 ・環境省業務を北九州市と共同受託 セメント代替燃料系製造の事業化に向けた調査
地域における環境取り組みの促進		
地域 デザイン 事業	BIOシステムの構築	△ ・BIOシステム水平展開の遅延 ・南三陸BIOの生ごみ回収量増加を狙ったICTを活用した実証実験の開始準備(8月20日開始) ・パラオでのJICA調査業務の完了

100%リサイクルの 安定的な収益貢献に向けて

■環境分野のトレンドに沿った営業提案の強化

- ・ 中国の廃プラスチック輸入規制の影響を受け
リサイクル相談が増加
- ・ 廃自動車のシュレッダー時に発生する
廃棄物残さの100%リサイクル提案 等

■お客様サポートセンター設置による 営業フォロー体制の確立

- ・ 既存顧客の新規検討案件が2.3倍に増加（昨年比較）
※同機能を持つ部署の実績
- ・ 営業フォローの強化による営業活動の効率化

課題

国内廃棄物量の減少とリサイクル市場活性化への対応

今後の動き

- ・ 新規リサイクルルート（ユーザー企業）の開拓
- ・ 製販連携の強化によるサービスの品質向上
- ・ 北九州循環資源製造所における廃液リサイクル事業の開始
(10月開始予定)

環境戦略
デザイン事業

100%
リサイクル

統合支援サービスの提供拡大に向けて

■研究会を活用した関係性強化と営業深耕

- ・ 環境、CSR等で実績を持つアミタの幅広い知見とネットワークを活かした研究会等を継続実施 (SDGs戦略研究会等)
- ・ 参加企業との関係性強化により、戦略立案案件を3件受注
- ・ しかし、提案から受注・納品 (売上計上) までの期間が長いこと等から計画未達に (上期受注分は下期計上予定)

課題

営業の型づくりの強化

今後の動き

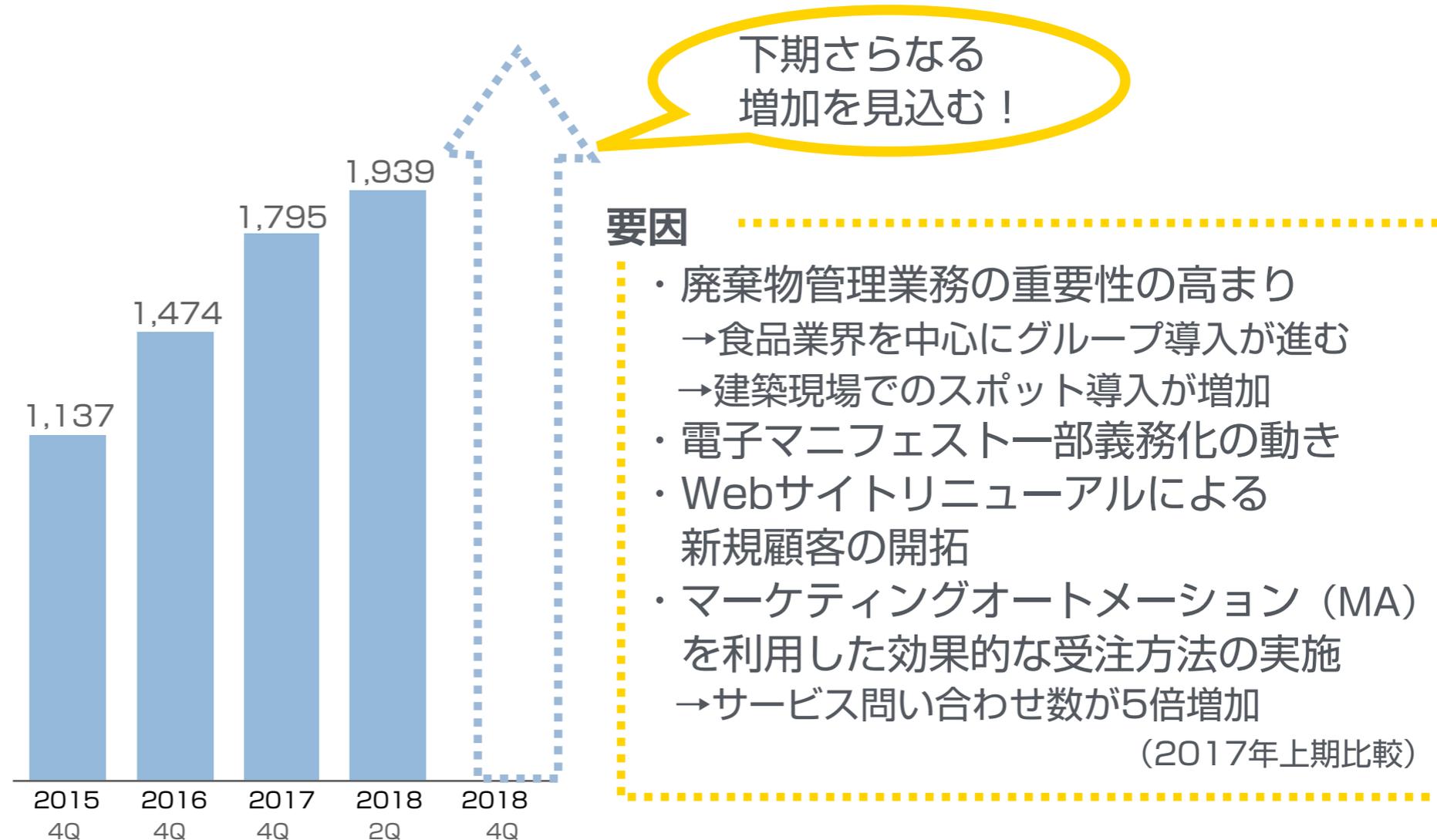
- ・ 外部リソースの積極活用と営業人員の補充
- ・ 勉強会の品質向上と参加企業への営業深耕の強化
- ・ ICTを活用した新サービスの営業キャンペーン (9月開始予定)

環境戦略
デザイン事業

統合支援サービス

e-廃棄物管理 堅調なサービス提供が進む

■導入事業所数の増加



今後の動き

MAを使った営業のPDCAを強化し、
検討から受注までの時間短縮と販管費削減を引き続き実施

環境戦略
デザイン事業
e-廃棄物管理

環境認証審査サービスが好調

(件)

当社実績		2015	2016	2017	2018 (上期)
森林認証	FSC® FM	22	23	23	24
	FSC® CoC	225	244	314	333
	FSC® PJ	8	11	15	21
漁業認証	MSC CoC	44	54	63	75
	ASC CoC	10	20	23	34
	ASC 養殖場	-	1	2	4

■MSC/ASC CoCの認証件数の急増

- ・小売業界の認証商品取り扱い拡大や東京五輪の影響により審査件数が増加
- ・企業の社員食堂で認証取得
(社食や学校給食への導入検討を行う企業や教育機関の増加を見込む)

今後の動き

- ・ITを活用したバックオフィス業務の効率化
- ・ニーズに対応した認証審査ラインナップの拡張

環境戦略
デザイン事業
環境認証審査

マレーシア | 好調に進むリサイクル事業

■ 廃棄物受入量が順調に増加

6月の受入量が約7倍に増加

(2017年6月比較)

■ 7月 AKBK循環資源製造所に 新施設を増設

- ・ 太陽光を活用し廃棄物の含水率を低減
- ・ 受入量20%増加を見込む



■ 7月5日 環境省の循環産業海外展開事業化促進業務を受託

- ・ セメント代替燃料製造の事業化検討
- ・ 受託金額 約500万円、北九州市と共同提案

台湾 | 安定操業に向けて

半導体業界の廃棄物リサイクルへの転換を図るなど
安定操業に向け事業を再構築中

海外ビジネス

マレーシア
台湾

BIOシステムの進化と パラオへの展開加速

■南三陸BIOの生ごみ分別状況の可視化実験

- ・ ICTを活用し、分別状況を可視化し、住民へのフィードバックを効率化する
- ・ ICT分野に精通したパートナー企業と共同実施
(8月20日開始予定)

■パラオJICA調査業務の完了

2019年の小型バイオガス施設の
現地実装を目指し、調査業務を実施完了



導入予定の施設

※ (株)アミタ持続可能経済研究所が外部人材として参加する「パラオ共和国コロール州での包括的資源循環システム構築に向けた調査業務」がJICAの中小企業海外展開支援業務として採択。

今後の動き

2020年のBIOシステムのビジネスモデル確立を目指す

- ・ 南三陸町における包括的資源循環実証実験の実施 (10月予定)
- ・ 外部パートナーとの連携によるBIOシステムの進化

地域
デザイン事業

アライアンスにより 持続可能社会の実現に大きく前進！

■メジャーヴィーナス・ジャパン、大栄環境HD
との3社間での業務提携契約を合意



共通使命「持続可能社会の実現」に基づく、
企業活動と地域活動のサステナビリティを向上させる
新たな社会インフラ構築に向けた業務提携契約

今後の動き

具体的な業務提携に向け、3社間で協議中

アライアンスの
強化

下期の
事業方針

1 収益を見込む既存サービスへの
リソース注力と販管費削減

2 研究会や新サービスを活用した
統合支援サービスの販売強化

3 多種多様なパートナーと連携し、
事業スピードを加速

下期の 取り組み①

- **北九州循環資源製造所における
廃液リサイクルの事業化**
10月に事業開始予定、年内利益貢献を見込む
- **環境分野のトレンドに沿った製販連携の強化**
中国の廃プラスチック輸入規制等への対応
- **アライアンスパートナーとの
リサイクルサービスの連携**
現在埋立処理されている廃棄物のリサイクル支援を検討
- **関係性強化による営業深耕**
研究会等を継続し、参加企業への営業深耕を実施

下期の 取り組み②

- **ICTを活用した新サービスの提供**
 - ・ 環境管理業務のリスクとコストを防止するサービス
 - ・ 9月より営業キャンペーン実施予定
- **非対面営業の強化**

高収益のコンサルティングサービスへのMA活用および、
営業とお客様サポートセンターの連携強化
- **マレーシアビジネスの確実な推進**

現地パートナー企業等との関係性を活かした営業活動
強化および、セメント代替燃料製造の事業化の準備

アミタホールディングス株式会社 IR担当窓口

TEL : 075-277-0795

FAX : 075-255-4527

email : ir@amita-net.co.jp

本資料は、弊社の企業説明に関する情報の提供を目的としたものであり、弊社が発行する有価証券の投資を勧誘することを目的としたものではありません。また、本資料は平成30年8月17日現在のデータに基づいて作成されております。本資料に記載された意見や予測等は資料作成時点の判断であり、その情報の正確性、完全性を保証し、また約束するものではなく、また今後、予告なしに変更されることがあります。